

誓約書

- (1) 別紙奈良県新型コロナウイルス感染防止対策等宿泊施設支援補助金交付申請書兼実績報告書（第1号様式（第5条、第11条関係））及び事業計画（報告）書（第1号様式の2-1～3（第5条、第11条関係））の内容は、事実と相違ないことを誓約します。
- (2) 奈良県税の滞納がないことを誓約します。
- (3) 県が実施する統計調査に協力することを誓約します。
- (4) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業を営む者には該当しないことを誓約します。
- (5) 当方の営業する宿泊施設は、新型コロナウイルス感染防止対策施設認証制度の認証取得及び遵守に努めることを誓約します。
- (6) 県（県が委託する事業者を含む）が、当該施設における新型コロナウイルス感染防止対策状況を確認するにあたり、当該施設へ立ち入ることを承諾します。
- (7) 県（県が委託する事業者を含む）が、当該施設における新型コロナウイルス感染防止対策について改善を求める際は、これについて対応することを誓約します。
- (8) 前項改善への対応を行わないことにより、県から補助金の取下げを求められた際は、取下げに応じることを誓約します。
- (9) 下記に定める反社会的勢力の排除について誓約します。
 1. 当方は、自ら（主要な出資者、役員、及びそれに準ずる者を含む）が暴力団、暴力団員・準構成員、暴力団関係企業、特殊知能暴力集団の関係者その他公益に反する行為をなす者（以下「暴力団員等」という）でないこと、並びに、過去5年間もそうでなかったこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ暴力団員等を利用しないことを誓約します。
 - ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤ 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
 2. 当方は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを誓約します。
 - ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他①から④に準ずる行為

これらの誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

令和 年 月 日

住 所
名 称
代表者

印